

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹山 眞治郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 埜村 益夫
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目8番4号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	5,728,546	6,406,117	25,225,033
経常利益(千円)	314,414	530,480	1,880,537
四半期(当期)純利益(千円)	164,799	304,167	990,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,731	278,179	903,192
純資産額(千円)	9,609,498	10,466,804	10,367,834
総資産額(千円)	27,968,056	29,969,767	29,071,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.40	33.96	110.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	34.9	35.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月の東日本大震災の発生後、サプライチェーンの復旧に伴う企業の生産活動の回復等により、緩やかな景気回復基調にあったものの、原発事故の影響の長期化や政局の混乱、所得・雇用環境の低迷等がみられ、依然として先行きが懸念される状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進を中心とした政府による医療費抑制策が推進されるほか、国内外における企業間競争の激化等がみられ、厳しい経営環境での推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産活動の充実を図りながら積極的な営業活動を展開し、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,406,117千円（前年同期比11.8%増）、営業利益525,018千円（前年同期比64.5%増）、経常利益530,480千円（前年同期比68.7%増）、四半期純利益304,167千円（前年同期比84.6%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、抗血小板剤原薬、消化性潰瘍剤原薬及び精神神経用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が順調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が堅調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカーへの新規製品の販売等が順調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、価格競争等により状況は厳しいものの、販売は堅調に推移いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より897,785千円増加し、29,969,767千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加439,969千円、商品及び製品の増加179,402千円並びに原材料及び貯蔵品の増加494,947千円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の減少191,192千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より798,815千円増加し、19,502,963千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加163,825千円、短期借入金の増加492,000千円並びに長期借入金の増加498,111千円などがあった一方で、未払法人税等の減少395,362千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より98,970千円増加し、10,466,804千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加125,032千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント低下し、34.9%となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は227,922千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,956,968	8,956,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,956,968	8,956,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	8,956,968	-	2,565,103	-	2,451,294

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,945,900	89,459	-
単元未満株式	普通株式 10,868	-	-
発行済株式総数	8,956,968	-	-
総株主の議決権	-	89,459	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を302株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,703	2,197,672
受取手形及び売掛金	8,160,079	7,968,887
商品及び製品	785,083	964,485
仕掛品	1,439,766	1,414,206
原材料及び貯蔵品	1,260,810	1,755,758
その他	628,543	637,475
貸倒引当金	71,913	64,972
流動資産合計	13,960,073	14,873,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,800,421	6,858,730
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,140	2,877,284
その他(純額)	2,928,230	3,031,193
有形固定資産合計	12,722,792	12,767,208
無形固定資産	285,615	291,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,490	1,577,828
その他	544,415	527,396
貸倒引当金	69,406	67,870
投資その他の資産合計	2,103,499	2,037,353
固定資産合計	15,111,907	15,096,254
資産合計	29,071,981	29,969,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,230,802	3,394,627
短期借入金	2,998,000	3,490,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,359	2,435,123
未払法人税等	531,785	136,423
引当金	69,297	214,797
その他	2,805,423	2,898,991
流動負債合計	11,949,668	12,569,962
固定負債		
社債	230,000	150,000
長期借入金	4,580,117	4,957,464
退職給付引当金	324,207	305,715
その他の引当金	9,650	3,475
負ののれん	3,444	2,974
その他	1,607,060	1,513,371
固定負債合計	6,754,479	6,933,000
負債合計	18,704,147	19,502,963



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	5,100,067	5,225,099
自己株式	290	365
株主資本合計	10,116,173	10,241,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,991	226,106
為替換算調整勘定	331	433
その他の包括利益累計額合計	251,660	225,672
純資産合計	10,367,834	10,466,804
負債純資産合計	29,071,981	29,969,767

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,728,546	6,406,117
売上原価	4,736,084	5,155,025
売上総利益	992,462	1,251,092
返品調整引当金繰入額	-	12,942
返品調整引当金戻入額	309	-
差引売上総利益	992,771	1,238,149
販売費及び一般管理費	673,684	713,131
営業利益	319,086	525,018
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	18,226	18,807
負ののれん償却額	469	469
為替差益	18,246	11,276
受取保険金	2,029	11,687
その他	9,591	13,769
営業外収益合計	48,574	56,020
営業外費用		
支払利息	46,958	42,196
その他	6,288	8,362
営業外費用合計	53,247	50,558
経常利益	314,414	530,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,058	-
補助金収入	67,310	-
ゴルフ会員権売却益	-	126
特別利益合計	100,368	126
特別損失		
固定資産売却損	262	-
固定資産除却損	1,062	411
投資有価証券評価損	32,938	8,545
固定資産圧縮損	62,734	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,614	-
その他	-	713
特別損失合計	117,612	9,670
税金等調整前四半期純利益	297,170	520,936
法人税等	132,370	216,769
少数株主損益調整前四半期純利益	164,799	304,167
四半期純利益	164,799	304,167

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,799	304,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,984	25,885
為替換算調整勘定	83	102
その他の包括利益合計	20,068	25,988
四半期包括利益	144,731	278,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,731	278,179
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）  
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日）

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年 5月31日）		当第 1 四半期連結会計期間 （平成23年 8月31日）	
債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。		債務保証 次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。	
保証先	金額（千円）	保証先	金額（千円）
アボットジャパン(株)	103,740	アボットジャパン(株)	95,361
(株)富士薬品	81,688	(株)富士薬品	75,203
キョーリンリメディオ(株)	33,926	日医工(株)	41,731
共栄製薬工業(株)	13,458	キョーリンリメディオ(株)	27,705
テイカ製薬(株)	11,410	共栄製薬工業(株)	14,780
日医工(株)	6,011	テイカ製薬(株)	13,041
東洋製薬化成(株)	4,992	常盤薬品工業(株)	11,693
佐藤薬品工業(株)	3,587	内外薬品(株)	8,955
常盤薬品工業(株)	2,651	佐藤薬品工業(株)	6,938
日本ファルマー(株)	243	第一薬品工業(株)	4,382
合計	261,711	大和製薬(株)	261
		(株)廣貴堂	151
		合計	300,203

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	433,744千円	515,220千円
負ののれんの償却額	469	469

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円40銭	33円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	164,799	304,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,799	304,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,956	8,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

ダイト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。